

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月26日更新

事務事業名		障害者自立支援医療費支給事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸浩
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	富田 大貴
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	2124
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10509	根拠法令	障害者総合支援法	
								成果優先度評価結果	②
								コスト削減優先度評価結果	⑤
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	【更生医療】身体損傷に対する一般医療(治療)を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業 【育成医療】18歳未満の児童で、身体上の障がいのある方、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す方で、確実な治療効果が期待しうるものに対し、医療費の一部を支給する事業。 平成18年4月障害者自立支援法制定により開始された。 平成25年4月障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に改正。 平成25年4月育成医療が県からの権限委譲により、市での給付となる。
【業務の流れ】	【更生医療】①更生医療申請受付→②県へ判定依頼→③判定書に基づき決定→④支払→⑤国・県負担金請求 【育成医療】①育成医療申請受付→②市で支給判定、決定→③支払→④国・県負担金請求
【主な予算費目】	役務費、委託料、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成する。自立支援給付事業の中で実施していた療養介護医療費給付が、自立支援医療の中に組み込まれているため、その医療費給付を実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:申請件数	件	番号制度に伴うシステム改修委託費が前年に比べ低額であったため減額となった。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立支援医療(更生医療・育成医療・療養介護)給付対象者	人	→ア:対象者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
医療費の軽減を図る	円	→ア:医療費給付額
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
障がい者が除去または軽減されていると思われる方を医療費の給付額をもって把握する		全体計画
		～年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標		ア 件	281	318	280	308	280	280	280	280	
② 対象指標		ア 人	256	242	275	243	275	275	275	275	
③ 成果指標		ア 円	32,874,884	45,688,423	33,736,000	41,542,245	33,736,000	33,736,000	33,736,000	33,736,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	22,128	25,378	24,372	23,144	24,372	22,261	22,261	22,261
		都道府県支出金	千円	8,281	9,532	12,186	8,387	12,186	11,131	11,131	11,131
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,049	12,044	13,167	10,011	12,565	11,429	11,429	11,429
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	33,458	46,954	49,725	41,542	49,123	44,821	44,821	44,821
		(A)のうち指定経費	千円	32,875	34,782	36,960	27,949	36,960	44,515	44,515	44,515
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	6	4	6	4	4	4	4
延べ業務時間		時間	650	650	600	1,330	600	600	600	600	
(B)人件費計		千円	2,589	2,413	2,390	0	2,390	2,390	2,390	2,390	
トータルコスト(A)+(B)		千円	36,047	49,367	52,115	41,542	51,513	47,211	47,211	47,211	

事務事業名	障害者自立支援医療費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 身体障害者手帳所持者は微増となっており、負担能力に応じた自立支援医療費の適切な給付に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 対象となる医療費が、更生医療・育成医療対象の医療行為に限られているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しているため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しており適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

自立支援医療費給付額は増加しており人工透析等継続的に医療が必要であり負担能力に応じ給付が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策